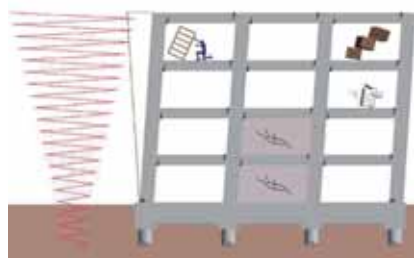


■庁舎機能維持のため「免震構造」を採用

熊本地震の際には、行政・災害対策の拠点となるべき役場庁舎が大きな被害を受け、庁舎内に災害対策本部を設置することができないなど、行政機能を麻痺させる要因となりました。

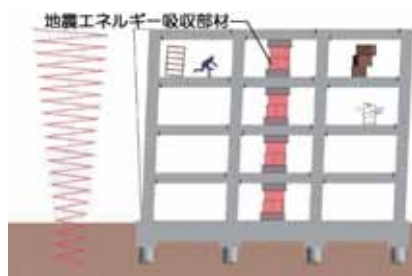
そこで新庁舎には、万が一大地震が発生した場合でも被害を最小限に抑えて庁舎機能を維持し、迅速に災害対応を行うため、「免震構造」を採用します。

●建物を地震から守る 3 つの構造



▶耐震構造

- ・揺れに耐える構造。
- ・人的被害はほぼ起こらないが、建物は損傷する可能性がある。



▶制振構造

- ・揺れを吸収する構造。
- ・基本的に損傷は起こらないが、まれに損傷する可能性がある。



▶免震構造

- ・揺れを伝えない構造。
- ・損傷はほぼ起こらず、建物、器具ともすぐに使用できる。

■計画概要

建設地: 益城町大字宮園 702 番地 ほか

▶本庁舎

建物構造: 免震構造、鉄筋コンクリート造(主構造)
階数: 地上 4 階建て
延べ面積: 6,865.98㎡

▶復興まちづくり支援施設(仮称)

建物構造: 耐震構造、木造
階数: 地上 1 階建て
延べ面積: 398.80㎡

■建設に要する事業費

区分	本庁舎	復興まちづくり支援施設(仮称)
造成工事費	2 億 2,100 万円	1,900 万円
建築工事費	44 億 600 万円	2 億 9,000 万円
外構工事費	2 億 700 万円	3,800 万円
合計	48 億 3,400 万円	3 億 4,700 万円

※実際の発注金額ではなく、予算額です。

本庁舎の財源には、熊本地震からの復旧に活用できる「一般単独災害復旧事業債」を充てます。起債(借金)になりますが、85.5%が国からの交付税で補填される見込みです。また、復興まちづくり支援施設(仮称)の財源には、国の「都市防災総合推進事業」による補助金(2分の1補助)を見込んでいます。

■今後のスケジュール

今後、入札で建設工事業者を決定し、令和3年当初から新庁舎と復興まちづくり支援施設(仮称)の工事に着手する予定です。復興まちづくり支援施設(仮称)は令和3年度、新庁舎は令和4年度に完成する予定です。

進行状況については、今後も広報紙面や町ホームページなどで紹介していきます。

年	令和2年度	令和3年度	令和4年度
復興まちづくり支援施設(仮称)		建設工事	供用開始
新庁舎		建設工事	供用開始